

予算の概要 ②有機JAS認証、GAP認証取得等支援事業

【令和元年度補正予算額 100百万円】

<対策のポイント>

国際的に市場規模・取引量が拡大している中、輸出の機会を逸さないよう**有機JAS認証及びGAP認証の取得や商談の実施等を支援**します。

<事業の内容>

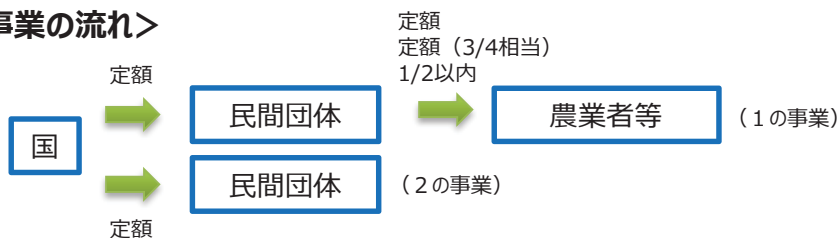
1. 国際認証取得等支援

- 農業者等による国際認証（有機JAS認証、GAP認証（GLOBALG.A.P.、ASIAGAP））の取得や、輸出向け商談、農業機械リース等の取組を支援します。
- また、GAP認証取得のボトルネックとなっているGAP認証審査体制の強化を図るため、GAP審査員候補者に対する研修、審査機関の新規参入の取組を支援します。

2. ASIAGAP普及拡大支援

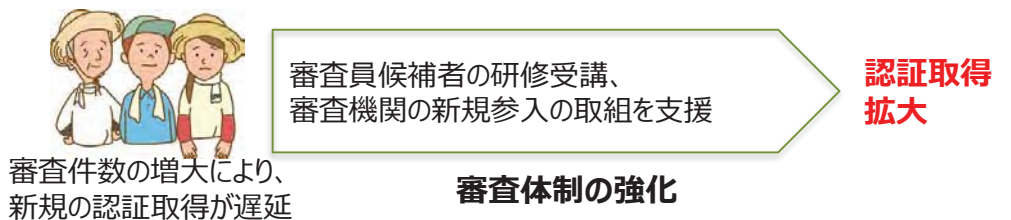
- 日本発GAP認証（ASIAGAP）の普及拡大を推進するための取組を支援します。

<事業の流れ>

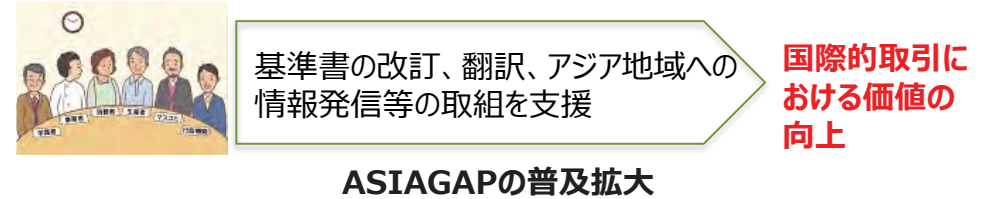


<事業イメージ>

1. 国際認証取得等支援



2. ASIAGAP普及拡大支援



【お問い合わせ先】 生産局農業環境対策課

有機農業推進班 (03-6744-2114)

GAP推進グループ (03-6744-7188) 26

予算の概要 ③有機畜産の推進

1 環境負荷軽減型酪農経営支援（工コ酪事業） 6,183（6,285）百万円

環境負荷軽減型酪農経営支援事業

【事業の内容】




- (ア) ふん尿の還元に必要な飼料作付面積を確保しながら環境負荷軽減に取り組んでいる酪農家に対し、飼料作付面積に応じて交付金を交付。
- (イ) **有機飼料生産の取組に交付金を追加交付。**

【対象者】

- ・飼料作付面積が北海道で40a／頭以上、都府県で10a／頭以上
- ・環境負荷軽減に取り組んでいること（9メニュー（※）から2つ選択）

【交付金単価】

- (ア) 飼料作付面積 **1.5万円／1ha**
- (イ) **有機飼料作付面積 1.5万円＋3万円／1ha（追加交付）**

目的	取組メニュー（※）
資源循環促進	① 堆肥の適正還元の取組 ② 国産副産物の利用促進 ③ スラリー等の土中施用 ④ サイレージ生産の適正管理 
地球温暖化防止	⑤ 温室効果ガス放出量削減の取組 ⑥ 化学肥料利用量の削減 ⑦ 連作防止の実施 ⑧ 放牧の実施 
生物多様性保全	⑨ 農薬使用量の削減 

有機飼料生産の取組
（追加交付）

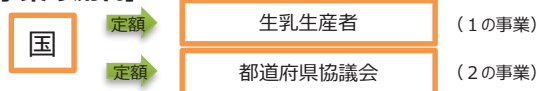
- 取組メニューごとに効果を測る指標を設定し、取組実績に応じた効果を測定
- 生産者は、効果の測定に必要なデータを提出（例：堆肥施用量、放牧日数、農薬使用量等）

環境負荷軽減型酪農経営支援推進事業

【事業の内容】

環境負荷軽減型酪農経営支援事業の実施のための推進活動、要件確認、事業効果の測定等に必要な経費に対して補助。

【事業の流れ】



【お問い合わせ先】
生産局畜産企画課
(03-3502-0874)

2 畜産生産力・生産体制強化対策事業 900（1,383）百万円の内数

うち、国産飼料資源生産利用拡大対策

【事業の内容】

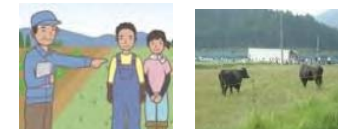
放牧、未利用資源を利用する取組を支援するとともに、**有機畜産物生産の普及の取組を支援。**

肉用牛・酪農基盤強化対策（放牧活用型）のうち放牧活用型有機畜産推進事業の内容

有機飼料の生産・利用に係る技術的課題を解決し、放牧による有機畜産物生産を拡大するため、以下の取組を実施。

【補助率：定額】

- 現状で有機の飼料生産に近い生産体系にある放牧の取組を有機畜産に発展させるための事例調査
- 有機飼料の生産・供給の拡大に向けた意向調査・検討会の開催
- 放牧等により生産された有機畜産物の普及・消費者理解醸成を図るためのセミナーの開催



【事業の流れ】



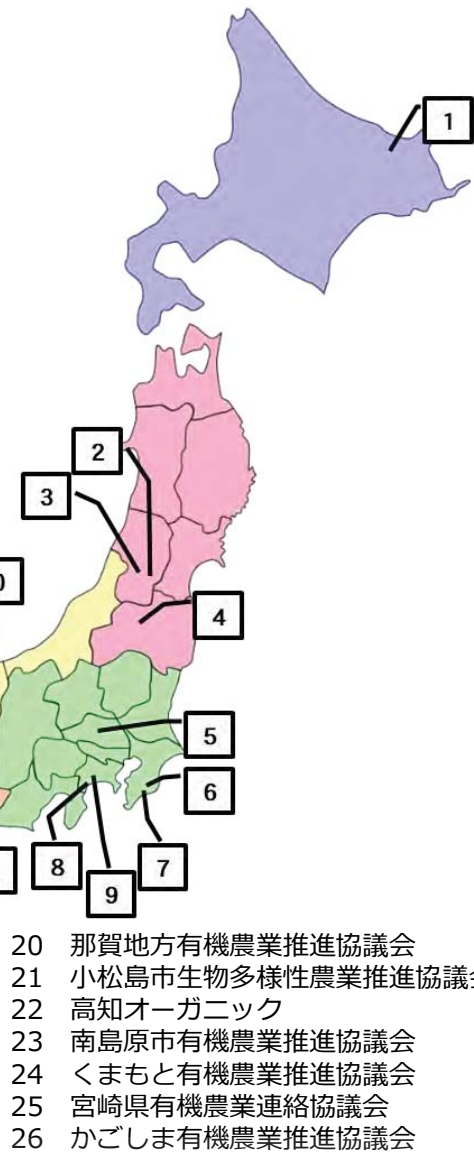
【お問い合わせ先】
生産局飼料課
(03-6744-7192)

有機農業の推進に関する国の取組

①オーガニック・ビジネス実践拠点づくり

令和元年度 実施地区一覧

- 1 大空町有機農業推進協議会
- 2 南陽市有機農業推進協議会
- 3 かわにし有機農業推進協議会
- 4 会津ロジカルオーガニック農業推進協議会
- 5 小川町有機農業推進協議会
- 6 自然と共生する里づくり連絡協議会
- 7 千葉県有機農業推進協議会
- 8 小田原有機の里づくり協議会
- 9 湘南オーガニック協議会
- 10 とやま有機・エコ農業パワーアップ協議会
- 11 知多の恵み
- 12 ニューファーマーズBLOF生産者協議会
- 13 京都オーガニックアクション協議会
- 14 兵庫オーガニックアクション協議会
- 15 神戸オーガニック・エコ農業推進協議会
- 16 神戸有機農業者CSA推進協議会
- 17 丹波市有機の里づくり推進協議会
- 18 多可町有機農業推進協議会
- 19 笠形地域づくり協議会



オーガニックビジネス実践拠点連携セミナー

有機農産物安定供給体制構築事業を活用し、実践拠点づくりに取り組んでいる全国各地の事例等を共有する、オーガニックビジネス実践拠点連携セミナーを開催しています。

<令和元年度の事例>

日時：令和元年1月31日
 来場者：83名（自治体、生産者、流通・卸関係者など）

オーガニック・ビジネス実践拠点における取組事例紹介

各地の実践拠点づくりの取組を紹介。

- ・ 会津ロジカルオーガニック農業推進協議会（福島県）
- ・ 神戸有機農業者CSA推進協議会（兵庫県）
- ・ かがしま有機農業推進協議会（鹿児島県）

全国推進事業における取組事例紹介

実践拠点の取組をサポートする全国単位での事業の取組を紹介。



▲当日の資料はこちら



各地域の取組の内容は次ページへ

有機農業の推進に関する国の取組

①オーガニック・ビジネス実践拠点づくり 平成30年度の実績

各地の取組事例集はこちら▶

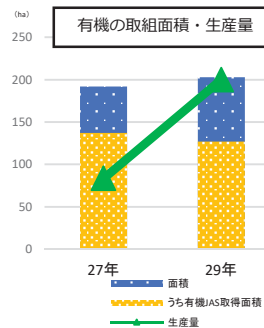


とやま有機・エコ農業パワーアップ協議会 (富山県)

《取組の特徴》

- ・実証ほの設置・技術研修会の開催
- ・ニーズ調査や産地育成指導による販売力の強化 等

《取組の成果》



《取組のポイント》

- ✓ 生産者等の理解を深めるため、**水田除草機の実演会**を開催するとともに、**実証ほを設置し、除草効果や収量への影響を検証。**
- ✓ 首都圏の実需者の**ニーズの高い品目や価格等の情報収集**を実施。また、**首都圏のアドバイザーを産地に招き、有機農産物の県外出荷や加工販売のポイントについて学ぶ産地指導**を実施。

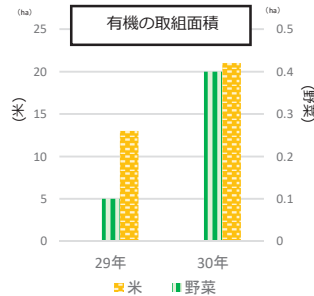


自然と共生する里づくり連絡協議会 (千葉県いすみ市)

《取組の特徴》

- ・新規就農者・転換者対象の土づくり実証や栽培指導の実施
- ・学校給食への有機野菜導入 等

《取組の成果》



《取組のポイント》

- ✓ **新規参入・転換者3名**を対象に、熟練農業者による**栽培指導**を7月～12月の間実施。
- ✓ 学校給食において、地場産有機米全量使用に続き、**地元直売所と連携した地場産有機野菜の供給体制を構築。**

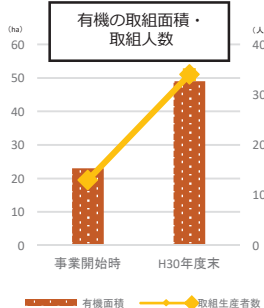


京都オーガニックアクション協議会 (京都府)

《取組の特徴》

- ・共同物流便運行と農産物生産販売計画・取引データ共有
- ・生産者/実需者の意見交換会および相互訪問 等

《取組の成果》



《取組のポイント》

- ✓ farmOを活用し、会員80名のうち、30名が**生産や受発注の状況を共有**し、実需者が**共同購入**。
- ✓ メンバーの業者が連携し、**集荷ステーションを設置することでシェア物流便を運行**を開始し、物流コストや労働力の低減を目指す。

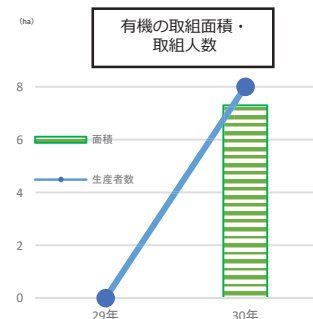


宮崎県有機農業推進協議会 (宮崎県)

《取組の特徴》

- ・転換者等を対象にした技術実証展示ほの設置
- ・県内農家800名以上を対象に有機JAS認証取得意向アンケートを実施し、取組をより効果的に 等

《取組の成果》



《取組のポイント》

- ✓ 有機農業を始める方を対象に、**有機栽培技術実証展示ほ(ゆず等)を設置**し、8～3月の間栽培指導を実施。
- ✓ 有機農業の先進事例を調査し、**現在事例集を作成中。**



有機農業の推進に関する国の取組

②有機JAS認証等取得等支援事業の実績

各地の取組事例集はこちら▶



日置市有機・輸出茶研究会 (鹿児島県日置市)

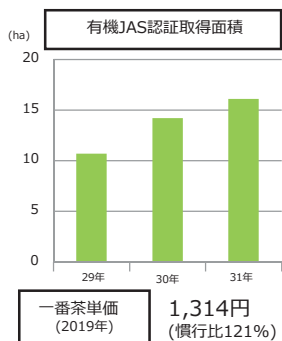
《取組の特徴》

- ・有機茶園の団地化
- ・新たな商品「抹茶スティック」の開発 等



▲チャトゲコゾラ天敵の導入

《取組の成果》



《取組のポイント》

- ✓ 中山間地に点在する**小規模茶園の有機団地化**により、農薬飛散リスクを低減するとともに、**天敵やフェロモン剤を活用した防除技術の実証**に取り組むことで有機茶の生産安定につなげた。
- ✓ 海外での需要が高い抹茶の販売に向け、**新たな商品「抹茶スティック」を開発**。簡便な飲用形態を提案することで、国内の消費低迷にも対応。

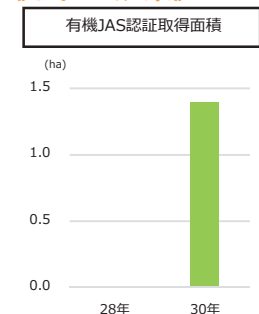
一番茶単価 (2019年) 1,314円 (横行比121%)

株式会社GreenMind (兵庫県三田市)

《取組の特徴》

- ✓ 米の海外でのブランド価値向上とベビーフードの海外需要に応えるため、輸出を目指し有機JAS認証を取得
- ✓ 多言語による商談リーフレットの作成 等

《取組の成果》



《取組のポイント》

- ✓ 国産米および米加工品の国内外での競争力と価値を高めるために、**有機JAS認証を取得**。
- ✓ 国際的に通用する有機JAS認証の取得に加え、**多言語による商談リーフレットの作成**を行い、国産米と日本の伝統的離乳食文化を発信。



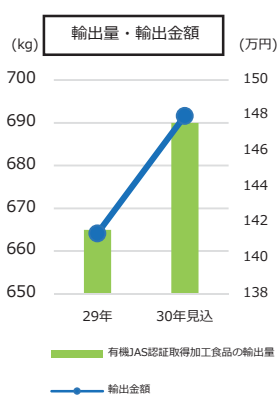
▲商談用多言語リーフレット

青紫蘇農場株式会社 (熊本県合志市)

《取組の特徴》

- ・紫蘇の生産から紫蘇を使用した加工品の開発～加工・販売・輸出を行う
- ・EU、アジア圏への輸出に向けて商談会への出展や商品開発 等

《取組の成果》



《取組のポイント》

- ✓ 輸出国の基準に合わせた原材料の選定を行い、**加工食品(ドリンクや麺類)や加工用素材(エキスや粉末)を開発**。原材料の供給増大に対応し、**有機圃場を拡大**。
- ✓ 紫蘇の加工食品・加工用素材をEU圏へ輸出するため、国内外バイヤーが集まる**商談会 (FOODEX や SMTSなど)へ出展**。



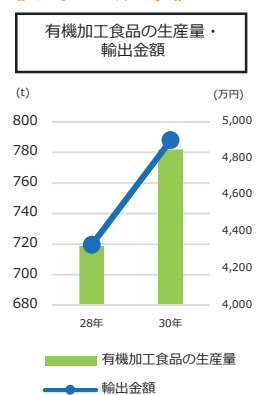
▲商談会出展

ヤマキ醸造株式会社 (埼玉県神川町)

《取組の特徴》

- ・海外輸送に適した商品の試作
- ・現地輸入業者との商談等による販路拡大 等

《取組の成果》



《取組のポイント》

- ✓ 海外の方でも使いやすい味噌だれ等の**商品開発**に取り組み、試作品を各国のバイヤーに提供し好評価を得た。
- ✓ 輸出先の規制に適合する包材を作成し、有機JAS認証を取得予定。
- ✓ 30年度に、オーストラリア、フランス、ドイツ、デンマーク、ベルギー、オランダの**現地輸入業者と商談**。日本の食品輸出EXPO (幕張) にも出展。**計235件の商談を行い販路を拡大**。



▲商談会の様子

有機農業の推進に関する国の取組

③有機農業における技術開発の取組（農研機構による技術開発・実用化）

有機農業の栽培マニュアル

－実践現場における事例と研究成果－（2019年）



暖地の水田二毛作体系、ホウレンソウの施設栽培体系および高冷地露地レタス栽培体系の研究成果に基づく安定栽培技術を紹介。

詳しくはこちら▶



太陽熱利用土壌消毒とネットトンネルによるアブラナ科野菜の有機JAS準拠露地栽培（2016年）



だれでも有機JAS基準を守って、アブラナ科野菜を生産できるよう、太陽熱利用消毒とネットトンネルを使用した栽培方法を研究。

詳しくはこちら▶



寒冷地水稲有機栽培の研究（2016年）



有機の水稲栽培について、寒冷地の気象条件、土壌条件に対応した雑草対策、病虫害対策、肥培管理に関わる個別技術や、いくつかの個別技術を組み合わせた技術体系の経済性を紹介。

詳しくはこちら▶



機械除草技術を中心とした「水稲有機栽培技術マニュアル」（2016年）

高精度水田用除草機等を活用した除草体系をはじめ水稲の有機栽培管理技術についてわかりやすく解説したマニュアル。現地実証試験の概要や生産費についても掲載しており、有機栽培を導入する場合等に活用できる。

詳しくはこちら▶



農業技術・研究に関する各種情報

農業技術総合ポータルサイト

本ポータルサイトは、農研機構のホームページ等にある種々の農業技術に関する情報を統合して提供します。最新の技術情報や実用化された新技術、さらに研究成果や研究者に関する情報を提供します。また、農業現場における課題や農業者のニーズに関する調査結果、栽培技術の導入に関する情報も提供しています。



農業技術総合ポータルサイト

農業技術に関する情報を集約。基本的技術から実用化された新技術、さらに研究成果や研究者に関する情報を提供。

有機農業の栽培技術はこちら▶



アグリサーチャー

最新の研究成果と研究者の連絡先を簡単に検索できる情報公開（Web）システム。



詳しくはこちら▶



中央農業研究センター

「有機農業体系」研究プロジェクト



「有機農業体系」研究プロジェクト

農研機構において実施している有機農業に関する試験研究や技術開発の内容、研究成果等について情報提供。

詳しくはこちら▶



有機農業の推進に関する国の取組

④ 諸外国の有機農業に関する研究（農林水産政策研究所による委託研究）

- 農林水産政策研究所の委託研究において、2018年度から3年間、2つの共同グループによる「世界の有機食品市場の動向を踏まえた我が国の有機食品市場の見通しに関する研究」を実施中。
- 2019年7月のセミナーでは、研究者による本研究の中間報告や在日フランス大使館農務副参事官によるフランスの有機農業に関する状況について発表いただいた。

研究概要



欧米の有機農業政策及び国内外の有機食品市場の動向と我が国有機農業及び食品市場の展望

目的

日本の有機農業・有機食品市場の動向と規模を定性的・定量的に把握し、今後の市場動向や有機農業施策の展開方向を展望する。

研究総括者

立教大学 大山利男准教授

主な研究内容

- ・ 欧米諸国の有機農産物・食品の統計データ分析
- ・ 国内の有機農産物・食品の生産と市場に関する動向分析



有機農産物及び食品の生産振興の諸条件の解明：EUの分析と我が国への示唆

目的

EU諸国の有機関連政策・制度のリスト化等を行い、我が国と比較・分析し、差違を明確にした上で、我が国に必要とされる施策の要点や枠組の提言を行う。

研究総括者

名古屋大学 香坂玲教授

主な研究内容

- ・ EU諸国の有機関連政策・制度のリスト化
- ・ EUにおける有機産品・食品の供給側の参入条件の解明
- ・ EUと比較した我が国の有機産品・食品の供給側の参入条件の解明

研究内容等の詳細情報はこちら▶

セミナー「EUの有機食品市場の動向と有機農業振興のための戦略」

日時：令和元年7月26日

来場者：121名（生産者、流通・卸関係者、研究機関、大使館など）

（2つの研究グループによる初年度の成果の報告とあわせ、在日フランス大使館農務副参事官に御登壇いただき、フランスの状況についてプレゼン。）

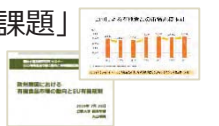
主なプログラム



“State of Organic Agriculture in France”
（在日フランス大使館 ガエル・テヴノ農務副参事官）



「欧州諸国の有機食品市場とデータ収集における課題」
（立教大学 大山准教授ら）



「EUの有機農業振興のための戦略～我が国への示唆」
（名古屋大学 香坂教授ら）



当日の意見交換の様子



当日の資料はこちら▼



有機農業の推進に関する国の取組 ⑤優良な取組の顕彰

<<平成30年度の事例>>

未来につながる持続可能な農業推進コンクール（有機農業・環境保全型農業部門）

農林水産大臣賞

有限会社 かがしま有機生産組合

面積：275ha（鹿児島県鹿児島市）

構成員：162名

栽培品目：有機野菜、果樹、茶等 約120品目



▲ 会員は162名まで増加



▲ 鹿児島市内の直営店「地球畑」

● 取組のポイント

- 1984年に10名の農家で8haの面積からスタートしたところから、技術研修会等を重ねることで2018年現在、**県内全域162名、275haまで拡大**。
- 4年前から、ジュース、ドレッシング、ベビーフード、ベジソースなどの**加工品の開発・販売**に取り組むとともに、昨年度より**輸出に向けた取組を開始**している。



▲ 勉強会を地道に続けることによる面積の拡大



▲ 加工品の開発・販売による販路の確保

生産局長賞

香の宮 F & A（島根県江津市）

面積：1.35ha

構成員：18名

栽培品目：有機葉物野菜



● 取組のポイント

- 東京での就職後、Uターンし新規就農。地域で**耕作の継続が困難になりつつある農地**を活用し、**49棟135aまで面積拡大**。
- 「いわみ地方有機野菜の会」と仲間とともに、**共同販売会社「(株)ぐり〜んは〜と」を設立**し、受注・販売に係る**生産者の負担軽減**に繋げている。



▲ 耕作の継続が困難になりつつある農地を活用した面積の拡大

生産局長賞

(株) アグリーンハート（青森県黒石市）

面積：42ha

構成員：8名

取組品目：水稻、大豆、アスパラ、じゃがいも、にんにく



● 取組のポイント

- 平野部で、ドローン等を活用した先進的な栽培を行う一方、**中山間地で休耕状態にあった農地を活用し、有機農業を実践**。
- 地元テレビ局のレポーターや青森県の「農業教育サポーター」として、**県の一次産業や担い手の魅力を情報発信**。



▲ 中山間地の水田を再生し、有機JAS認証取得

生産局長賞

JAみどりのパルシステム米栽培研究会（宮城県遠田郡美里町）

面積：400.8ha

構成員：132名

栽培品目：米、小麦、大豆、たまねぎ



● 取組のポイント

- J Aが中心となることで**地域が一体となって**、環境保全型農業を**地域に定着**させたことにより、取組面積は401haまで拡大。
- 消費者を産地に招いた**援農体験ツアー**や生産者の生産履歴の見える化により**消費者との持続的な信頼関係の構築**。



▲ 産地交流会の継続により消費者との信頼関係の構築

有機農業の推進に関する国の取組

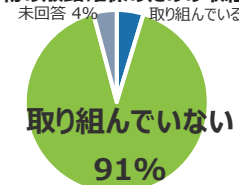
⑥有機農業と地域振興を考える自治体ネットワーク

有機農業を生かして地域振興につなげている又はこれから取り組みたいと考える市町村や、このような市町村をサポートする都道府県、民間企業の情報交換等の場を設けるため、令和元年8月1日に「有機農業と地域振興を考える自治体ネットワーク」を立ち上げた。

推進上の課題

- 都道府県による推進活動は多く取り組まれているが、市町村の取組は偏在しており、参考となる事例の入手が困難。
- 慣行農業と比較すると、収量や品質、販路確保等の課題が多岐にわたり、市町村のみでの解決が難しい。

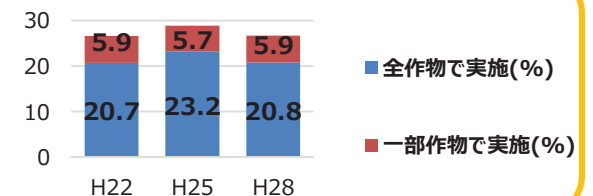
全国の市町村における有機農業により生産された農産物の販路確保のための取組状況



推進により期待される効果

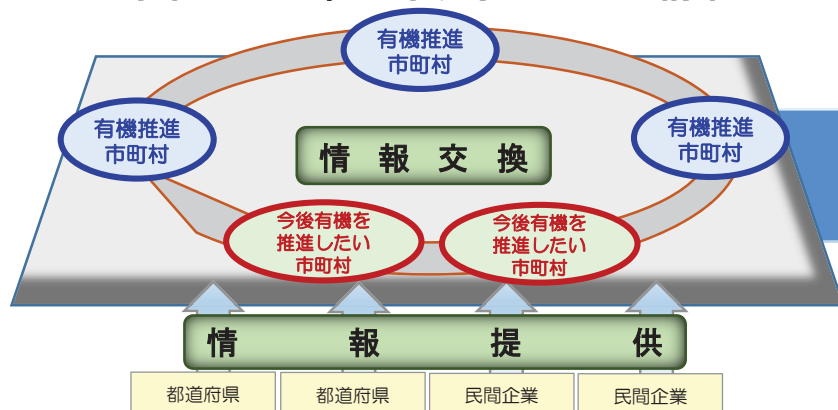
- 就農者確保の可能性（農業への新規参入者は有機農業志向）
- 交流やライフスタイル等に生かし、地域振興につながる可能性

新規参入者のうち有機農業を実施する者の割合



有機農業と地域振興を考える自治体ネットワーク

先進自治体の事例を後発自治体が学び、有機農業推進上の課題の解決や、取組の効果増大に資するため、自治体間を直接結ぶネットワークを構築



会員間の相互の交流や連携を促進

会員名簿や自治体ネットワークに関する情報はこちら→

有機 自治体ネットワーク 🔍 検索



★参加は随時受付中★

お問合せ先：農林水産省生産局農業環境対策課

Tel 03-6744-2114